平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月6日

上場会社名　文化シヤッター株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5930　URL　http://www.bunka-s.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 茂木　哲哉
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 西村　浩一　TEL 03-5844-7200

四半期報告書提出予定日　平成25年2月6日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	79,479	12.5	3,164	72.6	3,391	84.1	1,703	69.5
24年3月期第3四半期	70,671	2.3	1,833	416.1	1,842	405.5	1,005	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　2,275百万円　(775.8%)　24年3月期第3四半期　259百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	25.93	―
24年3月期第3四半期	15.30	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	90,084	33,548	37.2
24年3月期	84,744	31,801	37.5

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　33,548百万円　24年3月期　31,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	3.00	―	4.00	7.00
25年3月期	―	4.00	―		
25年3月期(予想)				5.00	9.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	9.4	5,000	82.6	5,600	66.8	3,300	15.1	50.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	72,196,487 株	24年3月期	72,196,487 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	6,485,580 株	24年3月期	6,479,011 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	65,714,855 株	24年3月期3Q	65,719,290 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要や個人消費の持ち直しにより一時回復の兆しがみられたものの、欧州における債務危機問題を背景とした世界経済の低迷や近隣諸国との外交問題等の影響により、景気の先行きは不透明な状況が続きました。しかしながら、１２月発足の新政権によるデフレ脱却政策に対する期待感から、円安、株価上昇の基調となり、今後の景気回復に向けた期待感が表れ始めてきています。

このような状況下におきまして、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当第３四半期連結累計期間の売上高は、79,479百万円(前年同四半期比12.5%増)となりました。利益面におきましても、グループ一丸となって、一人ひとりが挑戦者として、意識改革、業務改革に取り組み、利益の創出に努めました結果、営業利益は3,164百万円（前年同四半期比72.6%増）、経常利益は3,391百万円（前年同四半期比84.1%増）、四半期純利益は1,703百万円（前年同四半期比69.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

１．シャッター関連製品事業

住宅・店舗向け等の軽量シャッター及びビルや大規模施設向けの重量シャッター等が堅調に推移しました結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は30,502百万円（前年同四半期比8.8%増）となり、営業利益は3,620百万円（前年同四半期比31.1%増）となりました。

２．建材関連製品事業

病院・福祉施設向け引き戸及びマンション等の集合住宅向け玄関ドアが好調に推移しました結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は29,994百万円（前年同四半期比24.5%増）となり、営業利益は121百万円（前年同四半期は営業損失323百万円）となりました。

３．サービス事業

アフターメンテナンスや修理対応等が堅調に推移しました結果、連結子会社文化シヤッターサービス株式会社の業績を含めまして、当第３四半期連結累計期間の売上高は10,019百万円（前年同四半期比1.9%増）となり、営業利益は892百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

４．リフォーム事業

競争が激化しているリフォーム業界ながら、工事費込みのパッケージ商品「超（スーパー）安心価格」が堅調に推移しました結果、連結子会社ゆとりフォーム株式会社の業績を含めまして、当第３四半期連結累計期間の売上高は7,219百万円（前年同四半期比0.4%減）となり、営業利益は316百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

５．その他

平成23年４月に開始しました太陽光発電システム事業及び所有地の賃貸収入等により、当第３四半期連結累計期間の売上高は1,744百万円（前年同四半期比20.0%増）となり、営業利益は30百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は90,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,340百万円増加しました。流動資産は60,946百万円となり、4,157百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が減少（3,656百万円）した一方で、商品及び製品が増加（3,859百万円）、現金及び預金が増加（2,919百万円）したことが主な要因であります。固定資産は29,138百万円となり、1,183百万円増加しました。これは、土地が増加（731百万円）、投資有価証券が増加（526百万円）したことが主な要因であります。

当第３四半期連結会計期間末の負債は56,536百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,593百万円増加しました。流動負債は36,330百万円となり、3,092百万円増加しました。これは、賞与引当金が減少（496百万円）した一方で、短期借入金が増加（1,464百万円）したことが主な要因であります。固定負債は20,205百万円となり、500百万円増加しました。これは、長期借入金が増加（295百万円）、退職給付引当金が増加（278百万円）したことが主な要因であります。

当第３四半期連結会計期間末の純資産は33,548百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,747百万円増加しました。これは、配当金の支払い（525百万円）により減少した一方で、四半期純利益の計上（1,703百万円）により増加したこと、その他有価証券評価差額金が増加（431百万円）したことが主な要因であります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の連結業績予想につきましては、平成24年11月７日の「平成25年３月期　第２四半期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,438	17,357
受取手形及び売掛金	29,501	25,844
商品及び製品	6,915	10,775
仕掛品	771	805
原材料及び貯蔵品	2,496	2,642
その他	2,974	3,777
貸倒引当金	△308	△257
流動資産合計	56,789	60,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,565	6,427
土地	7,777	8,508
その他（純額）	2,434	2,480
有形固定資産合計	16,776	17,416
無形固定資産		
のれん	2	259
その他	650	678
無形固定資産合計	653	938
投資その他の資産		
投資有価証券	6,184	6,710
その他	5,407	5,053
貸倒引当金	△1,017	△930
投資損失引当金	△50	△50
投資その他の資産合計	10,524	10,783
固定資産合計	27,954	29,138
資産合計	84,744	90,084

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,144	20,906
短期借入金	1,800	3,264
未払法人税等	947	1,119
賞与引当金	1,727	1,230
役員賞与引当金	73	69
工事損失引当金	34	68
その他	7,511	9,670
流動負債合計	33,238	36,330
固定負債		
社債	―	120
長期借入金	2,000	2,295
退職給付引当金	15,922	16,201
役員退職慰労引当金	456	487
負ののれん	10	2
資産除去債務	44	44
その他	1,270	1,053
固定負債合計	19,704	20,205
負債合計	52,942	56,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	11,159	11,159
利益剰余金	7,216	8,394
自己株式	△1,911	△1,913
株主資本合計	31,516	32,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	377	808
土地再評価差額金	18	18
為替換算調整勘定	△110	29
その他の包括利益累計額合計	285	856
純資産合計	31,801	33,548
負債純資産合計	84,744	90,084

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	70,671	79,479
売上原価	51,838	58,295
売上総利益	18,833	21,184
販売費及び一般管理費	16,999	18,019
営業利益	1,833	3,164
営業外収益		
受取利息	7	8
受取配当金	119	129
受取賃貸料	49	65
負ののれん償却額	7	7
助成金収入	7	19
投資事業組合運用益	228	－
投資有価証券売却益	－	3
貸倒引当金戻入額	－	93
その他	134	120
営業外収益合計	555	447
営業外費用		
支払利息	82	87
持分法による投資損失	248	50
その他	214	82
営業外費用合計	546	220
経常利益	1,842	3,391
特別利益		
固定資産売却益	185	187
特別利益合計	185	187
特別損失		
固定資産売却損	4	－
固定資産除却損	23	58
特別損失合計	27	58
税金等調整前四半期純利益	1,999	3,521
法人税等	994	1,817
少数株主損益調整前四半期純利益	1,005	1,703
四半期純利益	1,005	1,703

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,005	1,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△699	404
為替換算調整勘定	△5	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△40	149
その他の包括利益合計	△745	571
四半期包括利益	259	2,275
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	259	2,275
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（3）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ 前第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,044	24,086	9,837	7,250	69,218	1,453	70,671	－	70,671
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,042	4	687	1	2,736	89	2,826	△2,826	－
計	30,086	24,091	10,524	7,252	71,955	1,542	73,497	△2,826	70,671
セグメント利益又は損失（△）	2,762	△323	861	313	3,614	△6	3,608	△1,775	1,833

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,775百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,771百万円、棚卸資産の調整額△４百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
３．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,502	29,994	10,019	7,219	77,735	1,744	79,479	―	79,479
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,926	3	560	3	2,493	88	2,582	△2,582	―
計	32,429	29,997	10,579	7,222	80,228	1,833	82,062	△2,582	79,479
セグメント利益	3,620	121	892	316	4,950	30	4,981	△1,816	3,164

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,816百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,811百万円、棚卸資産の調整額△４百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「建材関連製品事業」セグメントにおいて、新たに鐵矢工業株式会社の株式を取得し、同社及びその子会社である東北鐵矢工業株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額（償却前）は、当第３四半期連結累計期間においては304百万円であります。